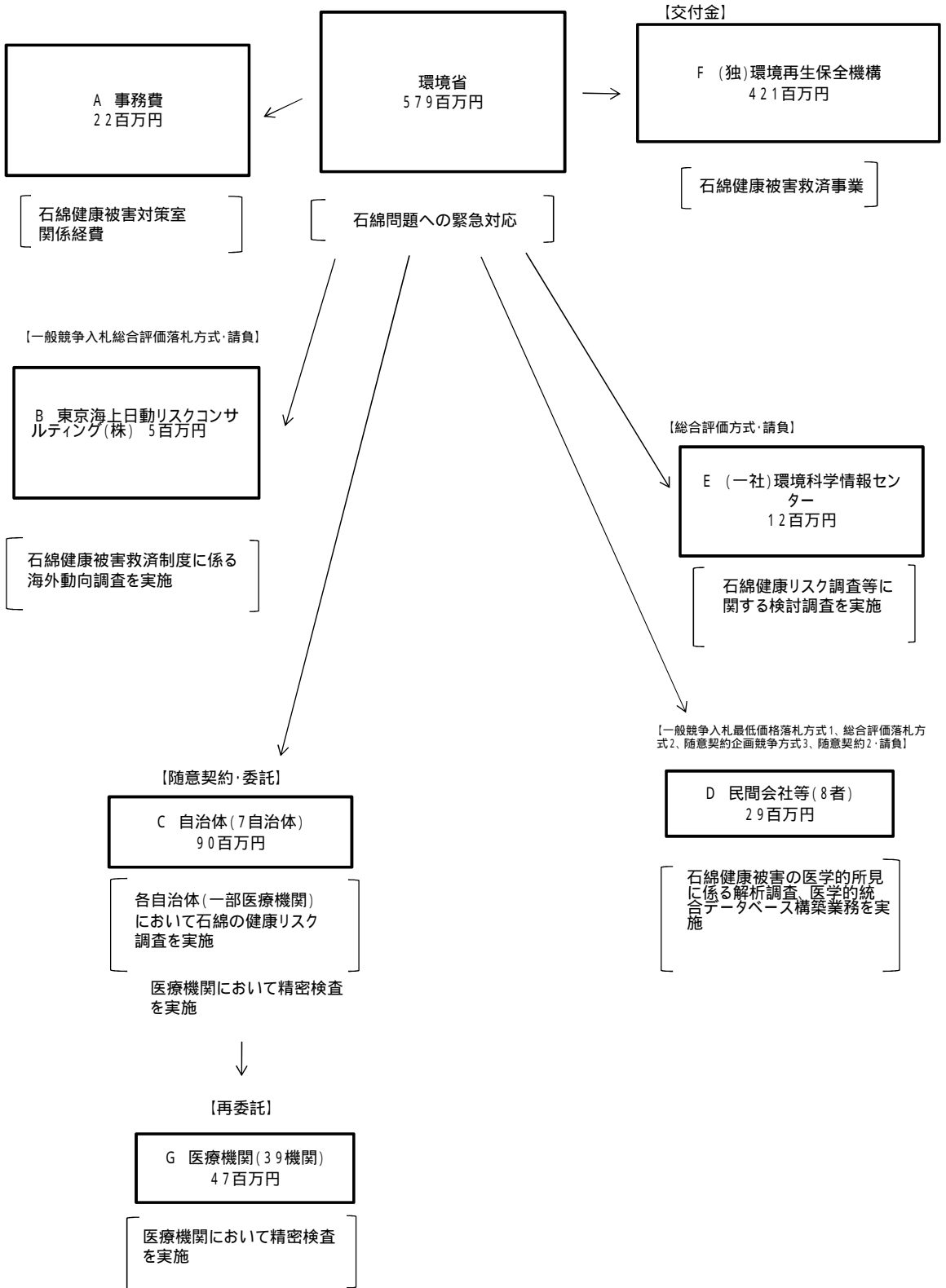


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	石綿問題への緊急対応に必要な経費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	石綿健康被害対策室			神ノ田昌博
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-3 石綿健康被害救済対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	石綿による健康被害の救済に関する法律 第32条、第80条		関係する計画、通知等	・石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議(衆議院環境委員会) ・石綿による健康被害の救済に関する法律案及び石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成十八年二月三日参議院環境委員会) ・(二次答申)石綿健康被害救済制度の在り方について(平成23年6月、中央環境審議会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿健康被害救済事業を実施するために必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度等に関する各種調査を実施することにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構へ必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査、一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査、被認定患者に関する医学的所見等の解析調査等を実施することにより、石綿による健康被害に関する知見を収集するもの。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	795	750	668	771	685
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	795	750	668	771	685	
	執行額	667	648	579			
執行率(%)	84%	86%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施するものであり、成果指標を設定することはなじまないもの。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施するものであり、活動指標を設定することはなじまないもの。		活動実績(当初見込み)	()	()	()	()
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6	6				
	職員旅費	3	3				
	委員等旅費	1	1				
	環境保全調査費	224	77				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	137	150				
	石綿健康被害救済事業交付金	400	448				
	計	771	685				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構へ必要な交付金を交付するとともに、石綿による健康被害に関する知見の収集等を実施するものであり、国が実施することとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			本事業の実施にあたっては、一般競争入札(総合評価方式含む)を原則とし、それによれない場合には、石綿健康被害に関する専門的な知見が必要である場合は、企画競争とし、事業の性質上競争を許さない場合のみ随意契約とした。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構が実施し、石綿による健康被害に関する知見の収集等については7自治体で実施している「一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査」結果等を活用しており、事業者の決定については適切な選定方法により決定し、国が実施しているもの。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、患者の認定及び救済給付を実施するのに必要な事務費を(独)環境再生保全機構に交付しているところであり、事務処理については適正に処理されていると考えられる。また、石綿による健康被害に関する知見の収集等を図るため、一般環境経路による石綿のばく露健康リスク調査を行っており、今後とも継続する必要がある。さらに、石綿健康被害救済制度に関する海外動向調査の実施や医学的判定の対象となった中皮腫等の症例等について、その画像所見や病理所見等の医学的情報を収集・整理した上で解析し、調査結果を医療機関に還元するなど、石綿による健康被害の迅速な救済を図るため、適切に事業を執行した。						
外部有識者の所見						
特筆すべき点なし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	223	平成23年	223	平成24年	232

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.事務費			E.(一社)環境情報科学センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	検討員出席謝金	6	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
委員等旅費	検討会出席旅費	1			
職員旅費	職員出張旅費	1			
その他	機器借料、業務補助、印刷製本、会場借上等	14			
計		22	計		12
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.(独)環境再生保全機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員	3	救済業務費	業務費、役職員給与、管理諸費	248
業務費	ヒアリング謝金、有識者旅費、通訳、翻訳、印刷製本	2	一般管理費	役職員給与、管理諸費	106
			基金組入費	施行当初、事務費として基金を取り崩して支出した分を、残額で返済。	67
計		5	計		421
C.尼崎市			G.大阪がん循環器予防センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託費	県立尼崎病院他2機関精密診断(診断料)等	8	検査診断料	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	9
報酬	保健師、事務職	4			
賃金等	臨時職員雇用・保健師、臨時職員雇用、共済費	3			
需用費	消耗品等一式、印刷費	3			
報償費	アスベスト専門委員会出席謝金、読影会謝金、保健師(問診)、研修	2			
使用料	機械器具リース	2			
その他	旅費、通信運搬費、負担金等	4			
計		26	計		9
D.山口県立総合医療センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	医師、検査補助	2			
業務費	諸謝金、旅費、会場借料、資料印刷等	2			
一般管理費		1			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A 事務費 22百万円

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)イディアパートナーズ	平成24年度石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく派遣業務 その1	4	1	100
2	(株)イディアパートナーズ	平成24年度石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく派遣業務 その2	4	1	100
3	オレンジネットプラス(株)	平成24年度石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく派遣業務	3	2	50
4	個人A他285件	審議会事前審査等謝金	6	-	-
5	個人A他18件	職員出張旅費	1	-	-
6	その他	機器借料、会場借料、消耗品、会場借料、印刷製本等	4	-	-

B. 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 5百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査	5	1	89.1

C. 自治体(7自治体) 90百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尼崎市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	26	随意契約	-
2	奈良県	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	14	随意契約	-
3	羽島市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	12	随意契約	-
4	大阪府	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	11	随意契約	-
5	北九州市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	10	随意契約	-
6	鳥栖市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	9	随意契約	-
7	横浜市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	8	随意契約	-

D. 民間会社等(8者) 29百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県立総合医療センター	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務 (細胞診による中皮腫診断の在り方に関する調査編)	5	1	98.5
2	(公財)がん研究会 がん研究所	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務 (腫瘍組織における遺伝子の構造及び発現の相違に関する調査編)	4	企画競争	-
3	北海道大学	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務 (石綿肺等の呼吸機能評価指標の在り方に関する調査及び検査機器の開発調査編)	4	企画競争	-
4	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	中皮腫登録制度等の在り方に関する調査業務	4	1	82.7
5	(株)オー・エム・シー	石綿健康被害救済制度に係る医療従事者育成業務	4	1	60.4
6	(独)環境再生保全機構	石綿健康被害に係る医学的統合データベース構築等業務	4	随意契約	-
7	(独)労働者健康福祉機構	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務 (石綿肺等の鑑別診断の在り方に関する調査編)	3	企画競争	-
8	(独)環境再生保全機構	石綿肺の診断等に関する支援業務	1	随意契約	-

E (一社)環境情報科学センター 12百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	石綿健康リスク調査等に関する検討調査	12	1	95.4

F (独)環境再生保全機構 421百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	石綿健康被害救済事業	421	交付金	-

G 医療機関(39機関) 47百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪がん予防検診センター (撮影及び読影)	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	9	随意契約	-
2	羽島市民病院分	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	7	随意契約	-
3	県立尼崎病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	-
4	兵庫医科大病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	-
5	門司メディカルセンター	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
6	今村病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
7	県立奈良病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
8	奈良医療センター	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	1	随意契約	-
9	関西労災病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	1	随意契約	-
10	奈良三室病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	1	随意契約	-